

届出事項記載書

1 調査の名称

高知県中小企業等デジタル化状況調査

2 調査の目的

高知県内企業のデジタル化の実態を把握し、今後の高知県内の中小企業等のデジタル化促進に関する施策に活用することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

高知県全域

(2) 属性的範囲 (個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他)

日本標準産業分類に掲げる大分類「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所のうち、中分類「サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」に属する単独事業所もしくは本所を有する事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約3,000事業者（母集団の大きさ：約23,000事業者）

(2) 報告者の選定方法 (全数 無作為抽出 有意抽出)

調査実施時期に利用可能な最新の事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）から上記3（1）（2）の範囲の事業所を母集団情報として、経営組織別、産業別、従業員規模別に層化し、無作為抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添の調査票を参照）

- ① 企業情報
- ② デジタル化の実施状況
- ③ デジタル化経営、公的支援

（本調査には、個別利用を目的とする事項も含まれる。詳細は別添の調査票を参照。）

(2) 基準となる期日又は期間

調査票記入日現在（調査実施期間中の任意の1日）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

高知県一報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 調査員調査 その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・高知県が報告者に調査票を郵送する。報告者は記入した調査票を返送用封筒で高知県に郵送する。
- ・高知県が郵送でURL及びQRコードにより案内したウェブ上に設問を掲載し、報告者は当該ウェブで回答を入力して高知県に報告する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和4年7月末～8月末